



| | |
|--------------|---|
| Title | アジア太平洋論叢 第13号 序 |
| Author(s) | 赤木, 攻 |
| Citation | アジア太平洋論叢. 2003, 13, p. 1 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/99987 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

序

国立大学は、いよいよ明年4月には「国立大学法人」として新たに出発する。戦後の大学史の中でも、最も大きな曲がり角といえるであろう。国立大学だけではない。この法人化の余震は、公立大学や私立大学にも及び、これから約10年程度の間に高等教育は大変動を来すに違いない。さらにいえば、日本社会そのものに様々な影響を及ぼすこと必至である。

こうした高等教育に顕著な変動の波の基本的方向は、自律化であり民営化であるといえよう、そうした観点からみれば、この変動は日本だけではなく広くアジア太平洋地域全般にみられる。タイでは、自律化を「制度の外に出る」と表現しているが、すでにいくつかの大学が「出ている」し、多くの大学が「出ること」を検討中である。インドネシアやフィリピンでも、法人化や自律化が始まっている。さらに鮮明な民営化の方針を打ち出しているのが、マレーシア、シンガポール、さらには中国やベトナムであり、企業型とも呼べるような大学も生まれつつある。

この自律化・民営化の動きが、従来の大学に巣食っている欠点を是正する目的を持っているのは確かであろう。競争原理の導入、運営の効率化、目に見える成果の重視、外部評価の強化といったメリットと称される諸々の改革は、大学の活性化を助長すると期待されている。

しかし、そうした方向のもう少し先に待ちうけている事態を推し量ると、頭が混乱し不安を覚えざるを得ない。つまりは、民営化の本質は市場原理にあるからである。株式会社大学論がまじめに議論されるようになった今日、教育と市場原理の関係を我々はよくよく考えておかねばならないであろう。授業料の高騰、教員の研究重視・教育軽視傾向の助長、教育のアウトソーシング増加、人文・社会分野を中心とした実益性の少ない教育・研究分野の切り捨てといったことが生じるという危惧は、だれしもが抱くであろう。

以上のような大きな高等教育の流れにどのように対応するかが、わたしたち教育・研究者一人一人に問われているといえよう。また、わたしたちの言動はそれなりに大きな社会的責任をともなってくることを、常に自覚しておかねばなるまい。

さて、『アジア太平洋論叢』(13号)をお届けする。海外からの力作を含む示唆に富んだ論文で満たされている。大方のご叱正を賜れば幸いである。

2003年7月

代表 赤木 攻